総合文化センター舞台照明設備改修工事についての一般競争入札説明書

1 工事概要等

(1) 工事件名 総合文化センター舞台照明設備改修工事

(2) 工事場所 江戸川区中央四丁目14番1号

(3) 工事内容

本工事は、総合文化センター非構造部材天井改造その他工事の天井解体に伴う舞台照明設備の撤去新設工事及び老朽化した機器の更新を含む改修工事である。

ア 大ホール

溝内コンセント及びフロアコンセント類	改修	一式
舞台袖外部信号入出力コネクタ盤	改修	一式
ロアーホリゾントライト	改修	一式
天井反射板ライト	改修	一式
ボーダーライト	改修	一式
アッパーホリゾントライト	改修	一式
プロセニウムサスペンションライト	改修	一式
客席後方コネクタ	新設	一式
客席ダウンライト	改修	一式
舞台照明改修に伴う信号変換器、接続端子箱及びボーダーケーブル	改修	一式
調光器盤	改修	一式
直回路盤	新設	一式
調光操作卓	改修	一式
負荷モニター	改修	一式
卓用ワイヤレス装置	改修	一式
DMXパッチラック	改修	一式
舞台袖操作パネル	改修	一式
舞台袖操作卓	新設	一式
舞台袖操作卓用コネクタボックス	新設	一式

映写室操作パネル	改修	一式
調光監視システム	改修	一式
イ 小ホール		
溝内コンセント及びフロアコンセント類	改修	一式
舞台袖外部信号入出力コネクタ盤	改修	一式
ロアーホリゾントライト	改修	一式
天井反射板ライト	改修	一式
ボーダーライト	改修	一式
アッパーホリゾントライト	改修	一式
プロセニウムサスペンションライト	改修	一式
客席後方コネクタ	新設	一式
客席ダウンライト	改修	一式
舞台照明改修に伴う信号変換器、接続端子箱及びボーダーケーブル	改修	一式
調光器盤	改修	一式
直回路盤	新設	一式
調光操作卓及びコネクタボックス	改修	一式
負荷モニター	改修	一式
卓用ワイヤレス装置	改修	一式
DMXパッチラック	改修	一式
舞台袖操作パネル	改修	一式
舞台袖操作卓	新設	一式
舞台袖操作卓用コネクタボックス	新設	一式
映写室操作パネル	改修	一式
調光監視システム	改修	一式
ウ 撤去工事		
上記に伴う撤去工事		一式
エ その他		
天井工事に伴う二次側配線の切り回し、引き戻し及び再接続		一式
舞台音響機器の搬入及び搬出		一式
産業廃棄物の収集運搬及び処分		一式
施工後の試験、トレーニング費用等の諸経費		一式

(4) 工期 契約確定日の翌日から令和9年11月15日まで

2 入札参加資格

次の条件を全て満たしていることとします。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定による欠格条項に該当しないこと。
- (2) 江戸川区に本店を置き、東京電子自治体共同運営電子調達サービス(以下「電子調達サービス」という。)の建設工事等競争入札参加資格において、申請先自治体として「江戸川区」を登録していること。
- (3) 「舞台装置」を申込業種として登録していること。
- (4) 入札公告日から過去2年間に、江戸川区からの受注工事で、江戸川区請負工事成績評定事務要綱に基づく工事成績評定において60点未満の評定を受けていないこと。
- (5) 「電気工事業」又は「機械器具設置工事業」の特定建設業許可を受け、前記1の施工に必要な監理技術者を専任できること。
また、特例監理技術者を配置する場合には、専任の監理技術者補佐を配置できること。
- (6) 江戸川区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止措置期間中でないこと。
- (7) 江戸川区契約における暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置期間中でないこと。

3 申請手続等

(1) 入札参加資格確認申請

申請は電子調達サービスで行ってください。

申請に当たっては、以下の書類の提出が必要になります。スキャナ等で読み取り、電子データとして申請入力時に添付してください。

書類を添付できない事情のある場合はご相談ください。他の方法をご案内します。

申請が完了すると、「入札参加資格確認申請書受理書」が表示されますのでご確認ください。

申請期限 令和7年5月16日(金) 正午

[添付書類]

配置予定技術者の雇用関係が確認できる書類(健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証又は監理技術者資格者証等の写し)

配置予定技術者の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し。ただし、特例監理技術者として配置する場合は、上記に加えて監理技術者補佐を証明する書類の写しを添付する。

本店及び全ての営業所等における専任の技術者が確認できる書類(建設業許可申請書様式第8号「専任技術者証明書」又は様式第1号別紙4「専任技術者一覧表」の写し)

「建設業の許可について(通知)」及び「経営規模等評価結果通知書総合評価値通知書」の写し

(2) 入札参加者の決定

審査の上、要件を満たす者には入札参加資格確認結果通知書を交付します。

入札参加資格がないとされた者には、その理由を付して、文書により通知します。

(3) 入札方法

電子入札とします。

(4) 開札の日時及び場所

令和7年6月12日(木) 午前9時5分 江戸川区役所3階 契約係

4 予定価格 462,490,000円 (消費税及び地方消費税を含みません。)

5 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入

札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする場合があります。

前記ただし書に該当する場合、本区が行う調査に協力義務があります（江戸川区制限付一般競争入札実施基準に係る運用基準第4及び江戸川区低入札価格調査制度実施要綱）。

なお、契約に際しては後記7の（2）掲載の契約保証金が必要となり、これが納付できないときは失格とします。

6 契約締結等

（1）開札日以降に落札者に対し、契約条項を総務部契約課で示します。

（2）本件工事契約は、「江戸川区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」

第2条の規定により議会の議決を要するので、落札者と仮契約を締結し、江戸川区議会で議決された後に、本契約を締結することとなります。

（3）本件落札者との仮契約については、別途公表の「総合文化センター非構造部材天井改造その他工事」、「総合文化センター電気設備改修工事」及び「総合文化センター機械設備改修工事」の全てが仮契約締結されるまでは保留とし、仮契約締結が確定しない場合は打ち切りとします。

（4）本件は、別途公表の「総合文化センター非構造部材天井改造その他工事」、「総合文化センター電気設備改修工事」及び「総合文化センター機械設備改修工事」の全てが江戸川区議会において議決されない場合は打ち切りとします。

（5）前記5により落札者の決定を受けた者及び落札者の決定を保留された者が、当該本契約の締結までの間において、前記2に掲げる入札参加資格のいずれかを失ったときは、当該落札者決定及び落札者決定の保留を取り消し、当該本契約の締結を行わないものとします。

（6）本件工事契約は、江戸川区公契約条例の規定が適用されます。設計図書にある「江戸川区公契約条例の適用について」をご参照ください。

7 その他の事項

（1）入札保証金

免除します。

(2) 契約保証金

前記5により落札者として決定された者が本区と契約を締結する時は、江戸川区契約事務規則第46条第1項の規定に基づき、契約金額の100分の10以上の契約保証金の納付(ただし、落札者の繰越利益剰余金からの拠出に限る。)又は同条第2項第1号に基づき契約金額の100分の10以上の保証金額となる履行保証保険契約の締結を行い、その保険証書を本区に提出する必要があります。

なお、契約保証金と履行保証保険契約との併用は出来ません。

また、落札者が上記契約保証金の納付又は履行保証保険契約の締結以外の方法を希望するときで相当の理由があると区が認めた場合で、江戸川区契約事務規則第47条の規定に基づき、契約保証金の代替として確実に十分な担保価値があると認めた場合は、それによることが出来るものとして扱います。この場合において区の調査に対し落札者は応じる必要があります。

(3) 専任技術者の配置期間

専任技術者の配置期間は、契約書に記載される契約日から工期最終日までとします。ただし、請負契約の締結後、現場工事施工に着手するまでの期間においては、区との協議により、技術者の工事現場への専任を要しないとすることができます。この場合は、協議内容を打合せ記録等の書面により明確にしておく必要があります。

(4) 資料の送付等

現場説明会は行いません。設計図書等の資料については、入札参加資格確認結果通知書で入手先をお知らせします。

(5) 資料についての質問

資料について質問がある場合、電子調達サービスにて、令和7年6月2日(月)正午までに質問登録してください。

(6) 入札等の無効

本告示において示した入札参加資格のない者の行った入札及び申請書又は資料に虚偽の記載

をした者の行った入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとします。

(7) その他

低入札価格調査を受けた者と契約した場合の前払金の支払いに際しては、前払金保証契約を証する書面のほかに、その他根拠となる書類等の提出を求める場合があります。

なお、上記に明示していない事項については、関係法令規則等によります。

(8) 申請についての質問等

総務部契約課契約係 T E L 5662 - 1005 (直通)

F A X 5662 - 1006

以上